

# 連結財務諸表注記

沖電気工業株式会社および連結子会社

## 1. 重要な会計方針

沖電気工業株式会社(以下、「当社」とする)および国内連結子会社(以下、海外連結子会社と併せて「沖電気グループ」とする)は、日本の会計基準に従って会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しています。また、海外連結子会社はその子会社が所在する国において一般的に公正妥当と認められた会計原則に従って作成した会計帳簿を保持しています。当社の連結財務諸表は、日本で一般的に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成しており、この会計原則は国際会計報告基準における開示要件とは異なる部分があります。また、当社によって日本の財務省に提出された連結財務諸表をもとに組替、編集されたものです。

日本の規則に従って、金額は百万円未満を切り捨てて表記していますので、当連結財務諸表(日本円表示および米国ドル表示)における数値の合計値は、個々の数値の合算値と一致しないことがあります。

また、一部前連結会計年度の金額を当連結会計年度の表示に合わせて組替えています。

当社の連結キャッシュ・フロー計算書は、日本における標準的な様式と若干異なる様式にて作成されています。当社の連結キャッシュ・フロー計算書は、米国会計基準に準じた様式にて表示されていますが、キャッシュ・フロー計算書を作成する上での考え方、および表示の様式は、日本と米国でほとんど同じです。

### (b) 連結の基本方針および非連結子会社と関連会社に対する投資についての会計処理

添付の連結財務諸表は当社財務諸表および議決権のある株式を過半数所有することにより、または、その他の手段を通じて実質的に支配している全ての重要な子会社の財務諸表を連結したものです。連結会社間の重要性のある全ての債権債務勘定および内部取引は連結決算の過程で相殺消去しています。

特定の非連結子会社および重要な関連会社に対する投資については、持分法が適用されます。その他の非連結子会社および関連会社に対する投資は取得価額で評価しますが、投資価値に回復可能性のない下落が生じているときは減損処理を行っています。

### (c) 外貨換算

(1) 海外連結子会社の財務諸表の換算においては、収益および費用勘定については期中平均為替相場にて円貨換算しており、資本の部を除いた貸借対照表勘定については決算日の為替相場にて円貨換算しています。資本の部の勘定はヒストリカルレート(取得時レート、発生時レートの累積レート)により円貨換算しています。

二種類の換算レートにより換算することで生じる差額については、添付の連結財務諸表上、資本の部の「為替換算調整勘定」として計上されています。

(2) 当社および国内連結子会社においては、外貨建金銭債権債務は、先物が替予約によりヘッジされる債権債務(契約レートにより換算)を除いて、決算日の為替相場により円貨換算しています。

全ての収益、費用については前月平均レートにて円貨換算しています。

為替差損益は発生年度の費用、収益として計上していますが、長期借入金に対する先物が替予約から生じる為替差損益については、貸借対照表に繰延計上した上で、それぞれの契約期間にわたって償却することとしています。

### (d) 現金同等物

払込(購入)から満期までの期間が通常3ヶ月以内の流動性の高い短期投資であって、容易に換金可能であり、満期日までの期間が非常に短いため金利水準の変動による価値変動のリスクをほとんど負わない投資を現金同等物としています。

### (e) 有価証券

満期保有目的の債券は、満期までの期間にわたって、取得価額を券面額まで加算もしくは減算していく償却原価法にて評価しています。市場性のあるその他の有価証券は時価により評価しています。その他の有価証券の取得価額と期末時価との差額については、税効果考慮後の純額を資本の部の「その他有価証券評価差額金」として表示しています。その他の有価証券の売却原価は移動平均法によって計算しています。時価のないその他の有価証券は移動平均法にもとづく原価法によって評価しています。

### (f) たな卸資産

たな卸資産は主として以下の方法にもとづく原価法により計上しています。

製品 移動平均法

仕掛品 個別法

原材料および貯蔵品 最終仕入原価法

### (g) 有形固定資産および減価償却

有形固定資産については取得価額にて貸借対照表に計上しています。ただし一定の土地、機械装置の取得価額を別の資産の売却益相当と相殺の上減額する場合は、減額後の価額にて計上します。

有形固定資産の減価償却は各々の資産毎に見積られた耐用年数にもとづき、主に定率法にて計算しています。しかしながら1998年4月1日以降に取得された建物(建物付帯設備を除く)は見積耐用年数にもとづき、定額法にて償却しています。金額的に重要な更新や改良は発生原価をもって資産計上しています。維持費用、修繕費は発生時の費用としています。

#### (h) 無形固定資産および償却費

ソフトウェアを含む無形固定資産は見積耐用年数にもとづき、定額法にて均等償却しています。

#### (i) リース取引

リース資産の所有権が借主に移転することが規定されたリース契約によりファイナンス・リースとして処理されるものを除いて、中途解約のできないリース取引は、(そのリース取引がオペレーティング・リースに分類されるかファイナンス・リースに分類されるかどうかにかかわらず)原則として会計上賃貸借取引として処理しています。

#### (j) 退職給付

当社および国内連結子会社は実質的にその全ての従業員を対象とした退職給付制度を採用しています。

退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務および年金資産の見積額を基礎として計上しています。

会計基準変更時差異は、適用初年度に一括して費用処理をしている連結子会社及び利益剰余金から直接減額している一部の海外連結子会社を除いて、15年による按分額を費用処理しています。

数理計算上の差異および過去勤務債務は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の、それぞれ13~14年および14年で定額法により償却しています。数理計算上の差異の償却額は、翌会計年度より費用または収益として認識しています。

一部の海外連結子会社については、直接、利益剰余金の増減額として処理しています。また、一部の国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規にもとづく期末要支給額を引当金として計上しています。

#### (k) 法人税等

税効果は資産負債法により認識しています。資産負債法では、繰延税金資産および繰延税金負債は資産および負債の財務会計上と税務上の一時的差異にもとづき決定し、当該一時差異が解消すると見込まれる時点での実効税率および法令に準拠して計算しています。

#### (l) ヘッジ会計

先物為替予約取引については、未実現損益を資産または負債として繰

延べる繰延ヘッジ会計を採用しています。一定の条件を満たした先物為替取引については、為替レートの変動から生じるリスクに対してヘッジすることを目的とした振当処理法を採用しています。必要な条件を満たした金利スワップ取引については、スワップ後の金利が、スワップ取引のもとになった借入金に始めから適用されていたかのように処理する特例的方法を採用しています。スワップ取引は、変動金利適用の短期借入金および長期借入金に関して、将来に生じるであろう市場リスクをヘッジするために利用されています。

沖電気グループは職務権限および取引量を含め、デリバティブ取引の様々な局面を管理するため、ヘッジ方針を規定しています。この方針にもとづき、沖電気グループは外国通貨の交換レートと金利の変動より発生するリスクをヘッジしています。ヘッジ取引の開始から取引有効性の最終評価までの期間において、沖電気グループは、累計キャッシュ・フローを随時監視し管理するため、また、いかなる市場の変化にも対応するために、すべてのヘッジ方針の有効性を検証しています。

#### (m) 新会計基準の適用

(1) 2002年8月、企業会計審議会は、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」を公表しました。また企業会計基準委員会は、2003年10月に企業会計基準適用指針第6号「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を公表しました。

同基準は2005年4月1日以降開始する事業年度から適用されます。新基準は、資産の帳簿価額が回復不可能になり得る兆候が何らかの事象や状況の変化によって現れた場合、固定資産の減損を検討することを要求しております。会社は、もし資産の減損が生じたことを示す兆候があり、資産の帳簿価額が割引前将来キャッシュ・フローの合計額を超える場合には、減損損失を損益計算書上で計上することが求められます。この新会計基準の採用により、2006年3月31日に終了する事業年度における税金等調整前当期純利益は、従前の会計処理の方法と比較して、2,973百万円(25,410千USドル)減少しています。

(2) 一部の海外連結子会社は、2006年3月31日に終了する年度より各国の退職給付に係る新しい会計基準を採用しています。この新しい会計基準の採用が、損益に与える影響額は軽微です。しかし、これらの新しい会計基準のもとで、会計基準変更時差異及び数理差異が1,805百万円(15,427千USドル)直接利益剰余金から減額されています。

## 2. 米国ドルによる表示

日本円の米国ドルへの換算は、2006年3月31日現在の為替相場近似値(1USドル=117円)にて、読者の便宜のために、単なる計算として行われ

ています。この換算は、このレートあるいは他のレートで、換金あるいは決済される、またはされうということ意味するものではありません。

### 3. 有価証券

2006年および2005年3月31日現在における時価のある有価証券の内訳は以下のとおりです。

#### 満期保有目的の有価証券で時価のあるもの

	百万円						千USドル		
	2006			2005			2006		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超える									
満期保有目的の有価証券： 債券(非上場外国債券)	¥ 500	¥ 500	¥	¥ 500	¥ 504	¥ 4	\$ 4,273	\$ 4,273	\$
時価が貸借対照表計上額を超えない									
満期保有目的の有価証券： 債券(非上場外国債券)									
合計	¥ 500	¥ 500	¥	¥ 500	¥ 504	¥ 4	\$ 4,273	\$ 4,273	\$

#### その他の有価証券で時価のあるもの

	百万円						千USドル		
	2006			2005			2006		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差額	取得原価	貸借対照表 計上額	差額	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超える									
その他の有価証券：									
株式	¥ 12,868	¥ 45,157	¥ 32,288	¥ 9,958	¥ 31,410	¥ 21,451	\$ 109,982	\$ 385,957	\$ 275,965
その他	499	553	53	397	430	33	4,264	4,726	452
小計	13,367	45,710	32,342	10,355	31,840	21,485	114,247	390,683	276,427
貸借対照表計上額が取得原価を超えない									
その他の有価証券：									
株式	302	238	(64)	3,477	3,127	(350)	2,581	2,034	(547)
その他				100	96	(4)			
小計	302	238	(64)	3,578	3,223	(355)	2,581	2,034	(547)
合計	¥ 13,670	¥ 45,948	¥ 32,278	¥ 13,934	¥ 35,064	¥ 21,130	\$ 116,837	\$ 392,717	\$ 275,880

2006年および2005年3月31日現在におけるその他の有価証券で時価のないものの内訳は以下のとおりです。

	百万円		千USドル
	貸借対照表計上額		
	2006	2005	2006
その他の投資有価証券			
中期国債ファンド	¥ 100	¥ 100	\$ 854
マネー・マネージメント・ファンド	3,701	2,701	31,632
非上場株式	11,046	11,729	94,410
投資事業有限責任組合への出資	600	577	5,128

#### 4. たな卸資産

2006年および2005年3月31日現在のたな卸資産の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千USドル
	2006	2005	2006
製品	¥ 53,277	¥ 48,404	\$ 455,358
仕掛品	69,231	60,131	591,717
原材料および貯蔵品	44,392	40,762	379,418
	¥ 166,899	¥ 149,298	\$ 1,426,487

#### 5. 非連結子会社および関連会社に対する投資および長期債権

2006年および2005年3月31日現在の非連結子会社、関連会社に対する投資および長期債権の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千USドル
	2006	2005	2006
投資(評価方法別):			
持分法	¥ 4,788	¥ 4,564	\$ 40,923
原価法	4,146	4,176	35,435
長期貸付金・保証金等	6,708	5,753	57,333
	¥ 15,643	¥ 14,494	\$ 133,700

#### 6. 短期借入金および長期借入債務

2006年および2005年3月31日現在の短期借入金は以下のとおりです。

	百万円		千USドル
	2006	2005	2006
主として銀行からの借入金 (平均適用金利2006年年率1.3% 2005年年率1.4%):			
担保付	¥	¥	\$
無担保	79,412	80,092	678,735
	¥ 79,412	¥ 80,092	\$ 678,735

2006年および2005年3月31日現在の長期借入債務の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千USDドル
	2006	2005	2006
銀行、保険会社、政府機関からの借入金 (最長返済期限: 2018年まで)			
担保付	¥ 1,102	¥ 1,474	\$ 9,418
無担保	138,292	124,089	1,181,982
	139,394	125,563	1,191,401
無担保転換社債:			
2008年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債、利率なし*	20,000	20,000	170,940
円建て無担保普通社債:			
2006年償還期限、利率3.15%の社債	20,000	20,000	170,940
2007年償還期限、利率2.65%の社債	9,500	9,500	81,196
2005年償還期限、利率3.00%の社債		10,000	
	188,894	185,063	1,614,478
控除: 1年以内に償還期限の 到来する社債および1年以内に返済予定の長期借入金	(56,665)	(65,202)	(484,316)
	¥ 132,229	¥ 119,860	\$ 1,130,162

\*2008年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の行使期間は、(それ以前に償還、購入、キャンセルされない限りにおいて)2004年12月10日から2008年11月12日までであり、1株あたり504円(4.3USDドル)の転換価格で全額払込済で追加払込義務のない当社の普通株式を取得する権利を与えるものです。

2006年3月31日現在、2,232百万円(19,076千USDドル)の有形固定資産を、合計で1,102百万円(9,418千USDドル)の短期借入金および長期借入金の担保として差し入れています。

日本の慣行では、銀行からの短期借入および長期借入は、銀行取引約定にもとづいて行われます。この取引約定にもとづき、貸し手である銀行からの要請があれば、現在および将来の負債に対して担保差入れおよび債務保証(あるいは状況に応じて追加の担保差入れおよび債務保証)が行われることになっています。さらに、返済期限が到来した債務もしくは債務不履行となった債務を、債務者の銀行預金と相殺する権利を銀行が有していることを規定しています。

2006年3月31日以降に到来する長期借入債務の年度毎の期限償還および返済予定額は以下のとおりです。

3月31日に終了する会計年度	百万円	千USDドル
2007年	¥ 56,665	\$ 484,316
2008年	36,575	312,606
2009年	44,980	384,444
2010年	13,036	111,418
2011年以降	37,636	321,675
	¥ 188,894	\$ 1,614,478

沖電気グループは各国の多数の金融機関から実質的な資金の調達を行うことが可能です。2006年3月31日現在、沖電気グループにおいて利用可能な未使用の借入枠の合計は、119,459百万円(1,021,017千USDドル)です。

## 7. 退職給付

当社および国内連結子会社は、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。一部の海外連結子会社でも確定給付型及び確定拠出型の退職金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社及び連結子会社のうち36社は、2005年1月1日に設立されたOKI企業年金に加入しています。

退職給付制度の概要は以下のとおりです。

2006年および2005年3月31日現在の退職給付債務：

	百万円		千USドル
	2006	2005	2006
退職給付債務	¥(168,038)	¥(178,882)	\$(1,436,222)
年金資産の公正価値	82,999	73,847	709,393
未積立退職給付債務	(85,039)	(105,035)	(726,829)
会計基準変更時差異の未処理額	38,999	43,333	333,324
未認識数理計算上の差異	17,514	39,361	149,692
未認識過去勤務債務	(13,989)	(15,087)	(119,564)
連結貸借対照表計上額	(42,515)	(37,427)	(363,376)
前払年金費用	10		85
退職給付引当金	¥ (42,525)	¥ (37,427)	\$ (363,461)

一部の連結子会社は退職給付債務の算定において、会計基準の認める簡便法を採用しています。

2006年、2005年および2004年3月31日に終了した会計年度の退職給付費用の内訳：

	百万円			千USドル
	2006	2005	2004	2006
勤務費用	¥ 5,208	¥ 5,585	¥ 7,881	\$ 44,512
利息費用	3,850	4,887	8,069	32,905
期待運用収益	(2,959)	(2,657)	(4,422)	(25,290)
会計基準変更時差異の費用処理額	4,333	4,511	5,968	37,034
数理計算上の差異の費用処理額	3,638	2,753	6,771	31,094
過去勤務債務の費用処理額	(1,097)	(274)	(560)	(9,376)
退職給付費用合計	¥ 12,974	¥ 14,807	¥ 23,707	\$ 110,888
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	¥	¥	¥ 8,282	\$

(1) 上記の退職給付費用に加えて、2006年および2005年3月31日に終了した会計年度において、それぞれ1,442百万円(12,324千USドル)と1,947百万円が割増退職一時金として支払われました。

(2) 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含まれています。

数理計算上の仮定：

	3月31日に終了した年度	
	2006	2005
割引率：	2.10%	2.10%
期待運用収益率：	4.00%	4.00%
過去勤務債務の償却期間：	14年(それらの債務が発生した時点における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から償却されます。)	
数理計算上の差異の償却期間：	13～14年(それらの差異が発生した時点の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から償却されます。また、一部の海外連結子会社は、直接利益剰余金の増減額として処理しています。)	
会計基準変更時差異の償却期間：	15年。ただし適用初年度に一括費用処理をしている連結子会社、及び利益剰余金から直接減額している一部の海外連結子会社を除きます。	

## 8. 法人税等

2006年および2005年3月31日現在の繰延税金資産(負債)の内訳は、以下のとおりです。

	百万円		千USDドル
	2006	2005	2006
繰延税金資産：			
繰越欠損金	¥ 15,457	¥ 22,245	\$ 132,111
賞与引当金超過	5,715	5,623	48,846
退職給与引当金超過	16,600	14,882	141,880
たな卸資産評価損否認	1,622	1,388	13,863
減損損失	1,218		10,410
その他	8,402	7,172	71,811
繰延税金資産小計	49,017	51,312	418,948
控除：評価性引当額	(17,825)	(16,752)	(152,350)
繰延税金資産合計	31,191	34,560	266,589
繰延税金負債：			
その他有価証券評価差額金	(13,292)	(8,679)	(113,606)
その他	(105)	(83)	(897)
繰延税金負債合計	(13,397)	(8,763)	(114,504)
繰延税金資産の純額	¥ 17,793	¥ 25,797	\$ 152,076

繰延税金資産の純額は以下のとおり連結貸借対照表に含まれています。

	百万円		千USDドル
	2006	2005	2006
その他の流動資産	¥ 6,508	¥ 10,620	\$ 55,623
その他の資産	11,294	15,212	96,529
その他の流動負債	(4)	(31)	(34)
その他の負債	(5)	(4)	(42)
繰延税金資産の純額	¥ 17,793	¥ 25,797	\$ 152,076

当社および国内連結子会社の法人税等には、法人税、住民税および事業税が含まれており、2006年および2005年3月31日に終了した会計年度の法定実効税率は41%、2004年の3月31日に終了した会計年度は約42%です。海外連結子会社の法人税等は、通常各法人の設立国で課される税率を基礎として計上されます。

2006年、2005年および2004年3月31日に終了した会計年度の法定実効税率と実効税率(税金等調整前当期損益に対する百分率)との差異の主な内訳は以下のとおりです。

	2006	2005	2004
法定実効税率	41.0%	41.0%	42.0%
調整：			
繰延税金資産に対する評価性引当額の増加	10.1	4.0	(38.2)
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9	2.9	19.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(3.5)	(1.0)	
当社の法定実行税率と海外連結子会社の税率差異	(2.3)	(2.5)	
住民税均等割等			6.7
その他	(1.8)	(6.3)	6.3
実効税率	50.4%	38.1%	36.3%

## 9. 資本の部

商法は、利益準備金および資本準備金の合計が資本金の25%に達するまで、利益処分として支払った金額の10%以上を利益準備金として積み立てることを規定しています。

また、商法は、資本準備金および利益準備金の合計額が資本金の25%を超過する場合、当該超過額は、株主総会決議によって処分の対象とすることができるものと規定しています。

利益準備金および資本準備金はともに、株主総会決議により欠損を填補するために使用することができます。あるいは取締役会決議により資本に組み入れることができます。商法に従い、当社は利益剰余金に含まれる利益準備金を準備しています。2004年6月には欠損を填補するために、資本準備金33,369百万円を取り崩しています。

## 10. 減価償却費

2006年、2005年および2004年3月31日に終了した会計年度における有形固定資産の減価償却費は、以下のとおりです。

	百万円		千USドル
2006	2005	2004	2006
¥ 26,590	¥ 25,549	¥ 24,441	\$ 227,264

## 11. 研究開発費

2006年、2005年および2004年3月31日に終了した会計年度における研究開発費は、以下のとおりです。

	百万円		千USドル
2006	2005	2004	2006
¥ 19,614	¥ 21,987	¥ 16,117	\$ 167,641

## 12. 減損損失

当社は2006年3月31日に終了した年度において、固定資産の減損損失を計上しています。

減損損失の内訳は日本国内の全社部門の固定資産です。これらの資産は、共用資産から賃貸用資産への変更により、減損損失を計上しています。減損損失額の算定に当たっては、正味売却価額を用いています。

## 13. 災害損失

2003年5月26日の三陸南地震および2003年7月26日の宮城県北部を震源とする地震により、半導体生産子会社の宮城沖電気株式会社の生産ラインが一時的に停止しました。2004年3月31日に終了した年度において、この地震に伴って発生した損害を認識しています。

2005年8月16日の宮城県沖で発生した地震により半導体生産子会社の宮城沖電気株式会社の生産ラインが一時的に停止しました。2006年3月31日に終了した年度において、この地震に伴って発生した損害を認識しています。

## 14. 事業再編損

2006年、2005年および2004年3月31日に終了した会計年度における事業再編損は、以下のとおりです。

	百万円			千USD
	2006	2005	2004	2006
特別退職金	¥ 1,442	¥ 2,363	¥ 3,369	\$ 12,324
事業再編に伴うたな卸資産評価損等			4,339	

## 15. デリバティブとヘッジ取引

沖電気グループは、営業債権および債務から生じる外国為替の変動リスクを回避するため、包括的な為替予約取引および通貨スワップ取引を利用しています。また、変動金利の短期借入金および長期借入金について将来の金利の変動リスクを回避し金融費用の平準化を図る目的で金利スワップ取引を利用しています。 取り組み方針としては、市場価格の変動が大きい投機目的のデリバティブ取引は利用していません。また、信用度の高い金融機関を取引相手としているため、取引相手方の取引不履行

による信用リスクはほとんどないと判断しています。沖電気グループは、デリバティブ取引についての内部方針を有しており、取引管理者の義務、取引の管理体制および報告体制を規定しています。デリバティブ取引は、業務手続と取引限度額を監視する内部統制制度を有する財務部門において日々の管理が行われており、経理部門において、金融機関に対する取引内容の確認が行われます。

## 16. リース取引

会計上賃貸借処理されるファイナンスリースに関わる支払リース料は、2006年、2005年および2004年3月31日に終了した会計年度において、それぞれ、3,633百万円(31,051千USD)、2,415百万円および3,242百万円です。会計上賃貸借処理されるファイナンスリースの対象になる資産の内容は、以下のとおりです。

	百万円		千USD
	2006	2005	2006
機械装置・工具器具備品	¥ 16,802	¥ 11,930	\$ 143,606
その他	1,142	317	9,760
控除：減価償却累計額	6,749	5,006	57,683
	¥ 11,195	¥ 7,242	\$ 95,683

償却額は、リース対象資産のリース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法により計算しています。

会計上賃貸借処理されるファイナンスリースの対象となる資産の未経過リース料は以下のとおりです。

3月31日に終了する会計年度	百万円	千USD
2007年	¥ 3,399	\$ 29,051
2008年以降	7,796	66,632
	¥ 11,195	\$ 95,683

契約期間が1年超で解約不能のオペレーティングリース契約の対象資産にかかる2006年3月31日現在の未経過リース料は以下のとおりです。

3月31日に終了する会計年度	百万円	千USD
2007年	¥ 1,813	\$ 15,495
2008年以降	1,351	11,547
	¥ 3,165	\$ 27,051

## 17. 偶発債務

2006年3月31日現在、当社および連結子会社の偶発債務は以下のとおりです。

	百万円	千USドル
受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高	¥ 11	\$ 94
債務保証：		
非連結子会社および関連会社に対するもの	1,332	11,384
その他	2,541	21,717
	¥ 3,884	\$ 33,196

## 18. 1株当たり情報

1株当たり当期純利益に関する会計基準に従い、1株当たり当期純利益は、各年度の普通株式に係る当期純利益と普通株式の発行済株式数(自己株式控除後)の加重平均をもとに算出しています。また、希薄化後1株当たり当期純利益は各年度の当期純利益と普通株式の発行済株式数(自己株式控除後)の加重平均に転換社債の普通株式への潜在的転換を加味した株式数をもとに算出しています。

1株当たり当期純資産は各会計年度末の普通株式の発行済株式数(自己株式控除後)をもとに算出しています。

	円			USドル
	2006	2005	2004	2006
当期純利益：				
基本	¥ 8.27	¥ 18.27	¥ 2.17	\$ 0.07
希薄化後	7.77	17.87	2.17	0.06

	円		USドル
	2006	2005	2006
純資産額	¥ 218.96	¥ 204.11	\$ 1.87

## 19. ストックオプションの概要

2006年3月31日現在における、商法の規定に基づくストックオプションに関する内容は以下のとおりです。

株主による議決の日付	2001年6月28日	2002年6月27日	2003年6月27日	2004年6月29日	2005年6月29日
付与対象者	取締役11名、 執行役員14名	取締役9名、 執行役員14名	取締役8名、 執行役員15名、 執行に参画する幹部 社員12名	取締役9名、執行役員 13名、執行に参画する 幹部社員10名および 子会社取締役4名	取締役9名、執行役員 12名、執行に参画する 幹部社員8名および 子会社取締役3名
付与された権利の目的と なる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
付与された権利の目的と なる株式の数	334,000株	153,000株	815,000株	452,000株	442,000株
権利行使価格	613円	271円	384円	458円	406円
権利行使期間	2003年7月1日～ 2006年6月30日	2004年7月1日～ 2007年6月30日	2005年7月1日～ 2013年6月26日	2006年7月1日～ 2014年6月28日	2007年7月1日～ 2015年6月28日

2006年6月29日開催の定時株主総会において、会社法および当社定款第12条に従い、取締役、執行役員、執行に参画する一部の幹部社員、および一部の子会社取締役に347,000株を上限とした普通株を購入する選択権を付与するストックオプションが承認されました。

ストックオプションの行使価額については、東京証券取引所における付与日前1ヶ月間の終値の平均価格と付与日前日の終値および2006年6月29日開催の定時株主総会前日の終値のうち、最も高い価額に1.05を乗じたものが適用されます。

株式分割、株式併合、市場価格より低額での株式新規発行が行われた場合には、規定された計算式にて行使価格が補正されることとなります。

ストックオプションの行使期間は、2008年7月1日から2016年6月28日までです。

## 20. セグメント情報

### 事業の種類別セグメント情報

沖電気グループは事業区分を、「情報通信システム」、「半導体」、「プリンタ」および「その他」としています。

2006年および2005年3月31日に終了した会計年度の事業セグメント情報は以下のとおりです。

3月31日に終了した年度	百万円						
	2006						
	情報通信システム	半導体	プリンタ	その他	合計	消去または全社	連結
外部顧客向け売上高	¥ 338,048	¥ 150,723	¥ 160,483	¥ 31,271	¥ 680,526	¥	¥ 680,526
セグメント間の内部売上高または振替高	1,950	5,004	4,844	25,279	37,078	(37,078)	
売上高合計	339,998	155,728	165,327	56,551	717,605	(37,078)	680,526
営業費用	329,075	152,750	161,181	53,736	696,744	(26,811)	669,933
営業利益	¥ 10,922	¥ 2,977	¥ 4,146	¥ 2,814	¥ 20,860	¥(10,267)	¥ 10,593
資産	¥ 248,973	¥ 145,506	¥ 116,895	¥ 34,940	¥ 546,316	¥ 72,543	¥ 618,859
減価償却費	¥ 7,622	¥ 16,700	¥ 6,632	¥ 1,236	¥ 32,192	¥ 2,499	¥ 34,691
減損損失	¥	¥	¥	¥	¥	¥ 2,973	¥ 2,973
資本的支出	¥ 9,662	¥ 16,353	¥ 9,415	¥ 1,629	¥ 37,060	¥ 3,401	¥ 40,461

3月31日に終了した年度	百万円						
	2005						
	情報通信システム	半導体	プリンタ	その他	合計	消去または全社	連結
外部顧客向け売上高	¥ 373,132	¥ 150,721	¥ 137,710	¥ 26,977	¥ 688,542	¥	¥ 688,542
セグメント間の内部売上高または振替高	6,714	5,595	1,842	26,047	40,200	(40,200)	
売上高合計	379,847	156,316	139,553	53,024	728,742	(40,200)	688,542
営業費用	364,032	144,301	131,791	50,494	690,621	(29,298)	661,322
営業利益	¥ 15,814	¥ 12,014	¥ 7,761	¥ 2,530	¥ 38,121	¥(10,901)	¥ 27,220
資産	¥ 241,039	¥ 150,662	¥ 113,396	¥ 27,684	¥ 532,781	¥ 75,233	¥ 608,015
減価償却費	¥ 8,218	¥ 16,758	¥ 6,210	¥ 1,130	¥ 32,317	¥ 1,927	¥ 34,245
資本的支出	¥ 9,282	¥ 23,027	¥ 6,977	¥ 1,376	¥ 40,663	¥ 3,886	¥ 44,550

3月31日に終了した年度	千USD						
	2006						
	情報通信システム	半導体	プリンタ	その他	合計	消去または全社	連結
外部顧客向け売上高	\$ 2,889,299	\$ 1,288,230	\$ 1,371,649	\$ 267,273	\$ 5,816,461	\$	\$ 5,816,461
セグメント間の内部売上高または振替高	16,666	42,769	41,401	216,059	316,905	(316,905)	
売上高合計	2,905,965	1,331,008	1,413,051	483,341	6,133,376	(316,905)	5,816,461
営業費用	2,812,606	1,305,555	1,377,615	459,282	5,955,076	(229,153)	5,725,923
営業利益	\$ 93,350	\$ 25,444	\$ 35,435	\$ 24,051	\$ 178,290	\$ (87,752)	\$ 90,538
資産	\$ 2,127,974	\$ 1,243,641	\$ 999,102	\$ 298,632	\$ 4,669,367	\$ 620,025	\$ 5,289,393
減価償却費	\$ 65,145	\$ 142,735	\$ 56,683	\$ 10,564	\$ 275,145	\$ 21,358	\$ 296,504
減損損失	\$	\$	\$	\$	\$	\$ 25,410	\$ 25,410
資本的支出	\$ 82,581	\$ 139,769	\$ 80,470	\$ 13,923	\$ 316,752	\$ 29,068	\$ 345,820

(1) 事業区分は製品・サービスの種類および販売方法等の類似性を考慮して区分しています。

#### セグメント区分の変更

2006年3月31日に終了した会計年度において、当社は沖電気グループの中期経営計画にむけて、経営組織の再編を行いました。上記の事業セグメント情報は、2005年3月31日に終了した会計年度について新区分によってリステイトしています。

- (2) 営業費用のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2006年および2005年3月31日に終了した会計年度においてそれぞれ、10,362百万円(88,564千USD)、10,921百万円であり、その主なものは、当社の一般管理部門にかかる費用および共通的な研究開発費です。
- (3) 資産のうち、「消去または全社」の項目に含めた資産の金額は、2006年および2005年3月31日に終了した会計年度においてそれぞれ、142,288百万円(1,216,136千USD)、162,189百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金、長期投資資金および一般管理部門にかかる資産です。
- (4) 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用の償却費およびその増加額が含まれています。

## 地域別セグメント情報

2006年および2005年3月31日に終了した会計年度の当社および連結子会社の地域別セグメント情報は以下のとおりです。

3月31日に終了した年度	百万円						
	2006						
	日本	北米	欧州	アジア	合計	消去または全社	連結
外部顧客向け売上高	¥ 494,513	¥ 65,669	¥ 84,867	¥ 35,475	¥ 680,526	¥	¥ 680,526
地域間売上高	128,245	393	2,397	95,326	226,363	(226,363)	
売上高合計	622,759	66,063	87,265	130,801	906,889	(226,363)	680,526
営業費用	602,204	64,934	89,175	129,309	885,624	(215,691)	669,933
営業利益(損失)	¥ 20,554	¥ 1,128	¥ (1,909)	¥ 1,492	¥ 21,265	¥ (10,671)	¥ 10,593
資産	¥ 533,137	¥ 35,167	¥ 50,374	¥ 42,695	¥ 661,375	¥ (42,515)	¥ 618,859

3月31日に終了した年度	百万円						
	2005						
	日本	北米	欧州	アジア	合計	消去または全社	連結
外部顧客向け売上高	¥ 513,981	¥ 58,445	¥ 79,517	¥ 36,597	¥ 688,542	¥	¥ 688,542
地域間売上高	128,151	431	2,228	80,236	211,048	(211,048)	
売上高合計	642,133	58,876	81,746	116,833	899,590	(211,048)	688,542
営業費用	606,116	57,951	80,870	114,410	859,349	(198,027)	661,322
営業利益	¥ 36,016	¥ 924	¥ 875	¥ 2,423	¥ 40,240	¥ (13,020)	¥ 27,220
資産	¥ 508,187	¥ 24,579	¥ 50,886	¥ 33,803	¥ 617,457	¥ (9,442)	¥ 608,015

3月31日に終了した年度	千USドル						
	2006						
	日本	北米	欧州	アジア	合計	消去または全社	連結
外部顧客向け売上高	\$ 4,226,606	\$ 561,273	\$ 725,358	\$ 303,205	\$ 5,816,461	\$	\$ 5,816,461
地域間売上高	1,096,111	3,358	20,487	814,752	1,934,726	(1,934,726)	
売上高合計	5,322,726	564,641	745,854	1,117,957	7,751,188	(1,934,726)	5,816,461
営業費用	5,147,042	554,991	762,179	1,105,205	7,569,435	(1,843,512)	5,725,923
営業利益(損失)	\$ 175,675	\$ 9,641	\$ (16,316)	\$ 12,752	\$ 181,752	\$ (91,205)	\$ 90,538
資産	\$ 4,556,726	\$ 300,572	\$ 430,547	\$ 364,914	\$ 5,652,777	\$ (363,376)	\$ 5,289,393

上記の地域セグメント情報は、2005年3月31日に終了した会計年度について新しい配賦用法によってリステイトしています。

2006年および2005年3月31日に終了した会計年度の海外売上高(当社および国内連結子会社の輸出売上高と海外連結子会社の日本向け輸出売上高を除いた売上高)はそれぞれ237,502百万円(2,029,931千USドル)、203,023百万円であり、連結売上高に占める割合はそれぞれ34.9%、29.5%です。

## 21. 後発事象

### (a) 無担保転換社債型新株予約権付社債の発行

当社は、2006年5月23日開催の取締役会決議により、以下のとおり無担保転換社債型新株予約権付社債を発行しました。

#### (1) 第31回無担保転換社債型新株予約権付社債

- 1) 発行総額: 18,000百万円(153,846千USドル)
- 2) 利率: 利息は付さない
- 3) 償還期限: 2009年6月5日
- 4) 担保又は保証: なし

#### (2) 第32回無担保転換社債型新株予約権付社債

- 1) 発行総額: 12,000百万円(102,564千USドル)
- 2) 利率: 利息は付さない
- 3) 償還期限: 2011年6月7日
- 4) 担保又は保証: なし

### (b) 利益処分案の決議

2006年3月31日に終了した年度の連結財務諸表に反映されていない内容として、2006年6月29日開催の定時株主総会において、当社の利益処分案が以下の通り決議されました。

	百万円	千USドル
配当金(1株当たり3円 = 0.02USドル)	¥ 1,834	\$ 15,675